

(8) 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護事業者

① 指定申請に必要な書類 (法第70条及び規則第121条並びに法第115条の2及び規則第140条の10)

- 1) 第4号様式 指定居宅サービス事業者 指定介護予防サービス事業者指定 (許可) 申請書
- 2) 付表8 (その1) 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護事業所の指定に係る記載事項 (単独型)
 付表8-2 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護事業所の指定に係る記載事項 (特養併設)
 付表8-3 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護事業所の指定に係る記載事項 (特養以外併設)
 付表8 (その4) 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護事業所の指定に係る記載事項 (共生型)
- 3) 添付書類 (下記の「短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護事業者添付書類一覧」に記載されている書類を添付してください。短期入所生活介護既指定で介護予防短期入所生活介護の指定を受ける等の場合は、担当にご相談ください。)
- 4) チェックリスト (自己点検した上で提出すること)

《短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護事業者添付書類一覧》

番号	添付書類	摘 要	介護予防	共生型
1	申請者の登記事項証明書又は条例等	① 「介護保険法に基づく短期入所生活介護事業・介護予防短期入所生活介護事業」を実施する旨記載された登記事項証明書の 原本 を添付してください。 ② 条例等にあつては、公布したものの写しを添付してください。	省略可	省略可
2	特別養護老人ホームの認可証等の写し	①事業を特別養護老人ホームで実施する場合、当該特別養護老人ホームの認可証の写しを添付してください。 ②特別養護老人ホーム以外の施設の併設型の場合、当該施設の認可証等の写しを添付してください。 ③共生型の場合、障害福祉サービスの指定書の写しを添付してください。	省略可	○
3	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表	① 参考様式1及びその記載例 を参照して作成してください。 注1 「サービス種類」欄には、短期入所生活介護若しくは介護予防短期入所生活介護又はその両方を記載してください。 注2 職種、勤務形態 (注5参照) の区分ごとの順にまとめて記載してください。ユニット型の場合、ユニット毎にまとめて記載してください。 注3 「職種」欄には、「管理者」、「医師」、「生活相談員」、「介護職員」、「看護師」、「准看護師」、「栄養士」、「機能訓練指導員」、「調理員」等記載してください。 兼務している者がいる場合、「職種」欄にその旨を明記するか、兼務する職種に応じて複数行に記載してください。 注4 常勤換算が必要となる生活相談員等の職種については、個人ごとに週平均の勤務時間を算出した上でこれをすべて足し、常勤の従業者が週に勤務すべき時間数で割って、常勤換算後の人数を記載してください。(小数点第2位切り捨て)。 注5 「勤務形態」欄には、A (常勤で専従)、B	省略可	○

		(常勤で兼務)、C(非常勤で専従)、D(非常勤で兼務)のいずれかを記載してください。 注6 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護に係る従業者全員(管理者を含む。)について、事業開始予定日から4週間分、記載してください。		
4	事業所に係る組織体制図	参考様式18を参照の上、同一法人内の事業所(居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービス、有料老人ホーム、他法によるサービス)間の従業者の兼務の状況がわかるように作成してください。	省略可	○
5	医師等の資格を有することを証する書類及び経歴書	① 事業所の医師、看護職員及び栄養士について、医師免許証等その資格を有することを証する書類の写しを添付してください。 ② 生活相談員について、社会福祉主事任用資格を有する者(大学において大臣指定社会福祉科目を修めて卒業した者、社会福祉士、精神保健福祉士、大臣指定の養成機関又は講習会の課程修了者等)、介護支援専門員又は社会福祉施設長資格認定講習会修了者であることを証する書類の写しを添付してください。 ③ 事業所の機能訓練指導員について、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師、准看護師、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有することを証する書類を添付してください。はり師又はきゅう師については、資格を有することを証する書類と経歴書を添付してください。 ④ 介護職員について、介護福祉士登録証、介護職員基礎研修修了証書、訪問介護員養成研修修了証書又は経歴書を添付してください。 ⑤ ユニット型の場合、「ユニットケア施設管理者研修」又は「ユニットリーダー研修」を受講したものについてはその修了証を添付してください。	省略可	○
6	事業所(施設)の平面図、位置図、写真、賃貸借契約書等	① 参考様式3を参照のうえ、各室の用途、面積を明示した平面図と写真(平面図に写真番号と撮影方向を記載のこと)を添付してください。 ② 同一建物内で、他の事業と同時に事業を実施する場合は、短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護事業を行うための区画を明確にしてください。 ③ 施設を法人が所有している場合は全部事項証明書(建物)又は、その旨を証する書類(参考様式20参照)、施設を借りる場合は、賃貸借契約書(無償で借りる場合は使用貸借契約書)の写しを添付してください。 ④ 事業所の位置が分かる書類(住宅地図で可)を添付してください。	省略可	○
7	建物の構造概要	① 次の部屋等について、参考様式4を参照のうえ各階ごとに部屋の種類、室数、面積等を記載した書類を作成して添付してください。 居室、食堂、機能訓練室、浴室、便所、洗面所、医務室、静養室、面接室、看護職員室、介護職員室、調理室、洗濯室又は洗濯場、汚物処理室、介護材料室 ② 他の施設又は事業所と共用又は兼用している部屋等がある場合は、「○○事業所と兼用」等その旨わかるように適宜備考欄を設ける等して記載してください。 ③ 居室については、定員、利用者1人当たりの床面積を記載してください。	省略可	○

8	事業所（施設）の設備の概要	当該事業に関し、設備基準上適合すべき項目のうち、9の「建物の構造概要」に記載した項目以外の事項につき、 参考様式5 を参照して作成してください。	省略可	○
9	建築基準法の検査済証	建築基準法に基づく検査済証の写しを添付してください。	省略可	省略可
10	消防法の検査済証	消防法に基づく検査済証の写しを添付してください。	省略可	省略可
11	運営規程	以下を参照の上、作成してください。 (参考) 運営規程において定めるべき事項 ※大分県規則参照 1) 事業の目的及び運営の方針 2) 従業者の職種、員数及び職務の内容 3) 利用定員（平成11年厚生省令第37号第121条第2項の適用を受ける特別養護老人ホームである場合を除く。） 4) 指定（介護予防）短期入所生活介護の内容及び利用料その他の費用の額 5) 通常の送迎の実施地域 6) サービス利用に当たっての留意事項 7) 緊急時等における対応方法 8) 非常災害対策 9) 苦情処理に関する事項 ※H25.4～追加 10) 虐待防止に関する事項 ※H25.4～追加 11) その他運営に関する重要事項 ※ユニット型の場合は、ユニットの数及びユニットごとの利用定員（平成11年厚生省令第37号第121条第2項の適用を受ける特別養護老人ホームである場合を除く。）を定めること。	△	○
12	利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要	次の事項等について記載した書類を 参考様式6 を参照して作成してください。 1) 利用者等からの相談又は苦情に対応する常設の窓口（連絡先）、担当者の設置 2) 円滑かつ迅速に苦情処理等を行うための体制手順 3) その他の参考事項	省略可	省略可
13	協力医療機関との契約の内容	利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合に連絡を行う協力医療機関とあらかじめ取り交わした契約書の写しを添付してください。	省略可	○
14	誓約書（参考様式11, 参考様式12, 参考様式16-2 ）	①介護保険法に係る誓約事項 短期入所生活介護は 参考様式11 を、介護予防短期入所生活介護は 参考様式12 を参照し、申請者及び役員・管理者が誓約内容を確認したうえで、作成してください。 ②暴力団排除に係る誓約事項 ※H25.4～追加 全法人代表者は、「暴力団排除に係る誓約書（参考様式16-2）」の内容を確認したうえで作成してください。 県警への照会は、申請（代表者の変更）の都度行いますので、必ず添付してください。	○	○
報酬	居宅サービス費・介護予防サービス費の請求に関する書類	次の書類を作成してください。 ① 介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙2） ② 介護給付費算定に係る体制状況一覧表（別紙1） ※短期入所生活介護分 ③ 介護給付費算定に係る体制状況一覧表（別紙1-2） ※介護予防短期入所生活介護分 ④ 「介護給付費算定に係る体制状況一覧表」のサービスごとの加算等の種類、添付書類等に記載している添付書類 ⑤ 介護職員処遇改善加算に関する届出書類（算定を希望する場合）	○	○

		<p>※詳細は、「介護職員処遇改善加算について」を参照</p> <p>※短期入所生活介護と介護予防短期入所生活介護で重複している添付書類は1枚でよい。</p>		
生保	指定介護機関（生活保護法）のみなし指定に係る確認書（別紙1（指定申請時等提出用））	<p>指定介護機関（生活保護法）のみなし指定の要否及び必要事項を記入してください。 ※H26.7～追加</p> <p>※ 「のみなし指定を不要とする」場合は、指令書受領後、10日以内に「申出書」を大分県福祉保健部保護監査指導室保護班に提出してください。</p>	△	○
別紙1	社会保険・労働保険加入状況にかかる確認書	<p>確認書に記入の上、加入していることが確認できる書類を添付してください。 ※H29.7～追加</p> <p><社会保険></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料の領収証書 ・社会保険料納入証明書 ・社旗保険料納入確認書 ・健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書 ・健康保険・厚生年金保険適用通知書 <p><労働保険></p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働保険概算・確定保険料申告書 ・納付書・領収証書 ・保険関係成立届 	○	○

○：要提出
△：居宅と介護予防をあわせて作成する際は省略可
省略可：居宅サービス、介護予防サービスを同時申請する際は、介護予防サービス分の添付書類省略可。
共生型の場合は、障害福祉サービスの申請書類をもって省略可。

② 変更届出に必要な書類 (法第75条及び規則第131条並びに法第115条の5及び規則第140条の22)

1) 第7号様式 変更届出書

- ※ 「サービスの種類」欄に必ず記入してください (記入のないものが多い)。
- ※ 「変更があった事項」欄に○印を記入し、「変更の内容」欄に、変更点を記載してください。
 - ・ 当該欄に記入しきれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、変更点を別紙に記載してください。
 - ・ 運営規程の変更の場合は、当該欄に「別紙新旧対照表のとおり」と記載し、新旧対照表を添付してください。

2) 付表8 (その1)、付表8-2、付表8-3又は付表8 (その4) (上記「①の2)」を参照してください。

3) 添付書類 (①の「短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護事業者添付書類一覧」に記載されている書類のうち、「変更届出が必要となる事項」に関係のある書類 (下の表 (「変更届出が必要となる事項に関係のある書類一覧表」) を参照) のみ提出してください。)

※ 「変更届出が必要となる事項」は次のとおりです。

変更届出が必要となる事項に変更があったときは、10日以内に届け出てください (10日を過ぎると受け付けないということではありません)。

- ア 事業所の名称及び所在地
- イ 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名
- ウ 申請者の登記事項証明書又は条例等 (当該指定に係る事業に関するものに限る。)
- エ 当該申請に係る事業を平成11年厚生省令第37号第121条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームにおいて行う場合又は同条第4項に規定する併設事業所において行う場合にあっては、その旨
- オ 建物の構造概要及び平面図 (当該申請に係る事業を併設事業所において行う場合にあっては、平成11年厚生省令第37号第124条第3項に規定する併設本体施設又は指定居宅サービス等基準第140条の4第3項に規定するユニット型事業所併設本体施設の平面図を含む。) 並びに設備の概要
- カ 当該申請に係る事業を平成11年厚生省令第37号第121条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームにおいて行うときは当該特別養護老人ホームの入所者の定員、当該特別養護老人ホーム以外の事業所において行うときは当該申請に係る事業の開始時の利用者の推定数
- キ 事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所
- ク 運営規程
- ケ 平成11年厚生省令第37号第136条の協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関との契約の内容

※ 変更届出が必要となる事項に関係のある書類一覧表

書類 (数字は上記①と対応している。)	変更届出が必要となる事項													
	ア		イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク					ケ
	名称	所在地						名称	所在地	従業者	営業日、その他の費用	事業実施地域	その他	
1) 第7号様式	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
運営規程新旧対照表 (△第7号様式中に記載できれば不要)								△	△	△	△	△	△	
2) 付表8 (その1)	○	○		①		○	○	○	○	○	○	○		○
付表8-2	○	○		①		○	○	○	○	○	○	○		○
付表8-3	○	○		①		○	○	○	○	○	○	○		○
付表8 (その4)	○	○		①		○	○	○	○	○	○	○		○
1 申請者の登記事項証明書又は条例等			○	○										
3 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表							②				③			
4 事業所に係る組織体制図							○				○			
5 事業所の従業者の資格を有することを証する書類及び経歴書											○			

